



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月11日

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6757 URL <https://www.osg-nandemonet.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山田 啓輔
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 安岡 正彦 TEL 06-6357-0101
半期報告書提出予定日 2025年9月12日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	4,170	2.1	168	5.2	180	10.9	123	18.5
2025年1月期中間期	4,084	3.3	160	△7.3	162	△17.7	104	△7.2

（注）包括利益 2026年1月期中間期 131百万円（151.7%） 2025年1月期中間期 52百万円（△51.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	23.75	—
2025年1月期中間期	20.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期中間期	6,727	2,882	36.9	476.84
2025年1月期	6,397	2,902	40.1	494.28

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 2,480百万円 2025年1月期 2,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	8.4	500	273.3	500	299.6	300	786.5	57.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期中間期	5,500,000株	2025年1月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	298,847株	2025年1月期	305,115株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年1月期中間期	5,197,689株	2025年1月期中間期	5,194,911株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因を前提としております。
従って、実際の業績は内外の状況により異なる結果となる場合がありますのでご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結会計期間)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(中間連結会計期間)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中期経営計画「第11次5ヶ年計画」(2025年2月～2030年1月)をもとに各種施策を推進しております。2025年8月には「創立55周年記念式典」を開催し、これを機にさらなる飛躍を目指しております。具体的な取り組みとして、大阪・関西万博におきましては無料の屋外給水スポットを設置し、「熱中症予防」や「プラスチックごみ削減」の啓発活動を展開。連日メディア等に取り上げられており、これを契機に全国の自治体や学校施設等の受注もあり、給水スポットの普及に邁進しております。さらに、労働安全衛生法改正により、職場における熱中症対策の強化が義務付けられたことも追い風となり、需要拡大しております。このように大阪・関西万博を活用したプロモーションによる販路拡大が今後の期待値となります。

また、12月には昨年に続き「『ステハジ』EXPO」の開催を予定しており、企業価値及びブランド認知度向上に努めております。

FOOD事業におきましては、食パン専門店「銀座に志かわ」が国内において業態拡大し、サンドイッチやコーヒー等を提供する「GINZA NISHIKAWA COFFEE ROASTERY」を年内に数店オープン。海外においても、9月に中国初の食パン専門店レストランがオープン。台北・香港等も年内に新規オープンを予定しております。また、中華総菜の新工場も8月に完成し、販路拡大を図ってまいります。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,170,263千円(前年同期比2.1%増)、営業利益168,929千円(同5.2%増)、経常利益180,691千円(同10.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益123,432千円(同18.5%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

水関連機器事業は、家庭用機器部門と業務用機器部門の2つで構成されており、「より良い健康、快適なライフスタイルを追求し、暮らしや社会の喜びに貢献する」という企業理念のもと、メンテナンス事業の基盤となる顧客創造に取り組んでおります。

『家庭用機器』につきましては、サブスク型ビジネスモデルの展開が計画通り進んでおります。昨今、発がん性など健康への影響が懸念される有機フッ素化合物「PFAS(ピーファス)」による水道水汚染が社会問題化しており、今後さらに「飲料水への安心・安全」へのニーズは高まるものと見込まれます。

『業務用機器』につきましては、当社グループが推進している「ステハジ」プロジェクトが大阪・関西万博公式プログラム「TEAM EXPO 2025」に登録されており、万博会場内に無料の屋外給水スポットを設置するなど、自治体や企業から高い関心を集めております。今後も社会問題の解決に貢献しながら事業拡大を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、大阪・関西万博を活かしたプロモーションの効果が表れ、見込み及び受注は順調に推移しております。一方、特に自治体関連案件については、実際の業績への反映が大阪・関西万博閉幕以降の来期より拡大となる見通しであります。また、上記のプロモーションを含め、将来的な事業成長を見据えた積極的な販売促進活動を展開いたしました。

以上の結果、売上高1,152,048千円(同3.9%減)、営業損失17,464千円(前年同期は95,688千円の営業利益)となりました。

(メンテナンス事業)

メンテナンス事業は、創立以来55年にわたる実績があるリカーリングビジネスであります。「お取り付け頂いたその日から末永いお付き合いが始まる」というポリシーのもと、当社独自の仕組みである、「製品設置後も1軒1軒のお客様宅及び設置先に訪問してメンテナンスを実施する」という強みを活かし、当社グループの安定的な収益基盤を構築しております。

当中間連結会計期間においては概ね計画通り推移しており、売上高1,026,715千円(同1.2%増)、営業利益197,605千円(同3.7%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、リアルイベントの増加により、ボトルドウォーターやロイヤルティなどのストック収益が順調に推移しております。また、今年は例年以上の猛暑となり、熱中症対策としての水分補給の重要性が一層高まりました。

さらに、労働安全衛生法改正により、職場における熱中症対策の強化が義務付けられたことも追い風となり、需要が拡大しております。引き続き、こまめな水分補給を促す啓発活動に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高721,371千円(同4.9%増)、営業利益41,685千円(同32.0%増)となりました。

(FOOD事業)

FOOD事業は、主にベーカリー部門と中華総菜の製造・販売部門で構成されております。

ベーカリー部門では、国内にて「銀座に志かわ」が、サンドイッチやコーヒー等を提供する「GINZA NISHIKAWA COFFEE ROASTERY」をオープン。「寄本ベーカリー」ではスイーツ系ベーカリーが人気を集めております。また、海外では9月に中国初の食パン専門店レストラン「銀座に志かわ・興業太古滙店」がオープンし、年内までに台北・香港にも新規オープンを予定しております。

また、中華総菜の製造・販売部門は、株式会社D&Dが8月より秦野新工場を稼働。従来の取引先に加え、ホテル・レストラン市場へ販路拡大を目指してまいります。なお、自社の屋号として老舗「元祖五十番神楽坂本店」を運営しており、来春よりFC展開を計画しております。

以上の結果、売上高1,290,828千円(同8.1%増)、営業損失50,986千円(前年同期は155,748千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,099,946千円となり、前連結会計年度末に比べ37,887千円減少いたしました。これは主に売掛金が233,083千円増加しましたが、現金及び預金が186,013千円、受取手形が41,998千円、流動資産その他が40,650千円減少したことによるものであります。固定資産は2,627,235千円となり、前連結会計年度末に比べ367,171千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が5,492千円減少しましたが、有形固定資産が372,794千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,727,182千円となり、前連結会計年度末に比べ329,283千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,887,910千円となり、前連結会計年度末に比べ266,392千円増加いたしました。これは主に契約負債が140,482千円減少しましたが、短期借入金が229,046千円、支払手形及び買掛金が118,165千円、流動負債その他が64,423千円増加したことによるものであります。固定負債は956,806千円となり、前連結会計年度末に比べ82,828千円増加いたしました。これは主に固定負債その他が25,461千円、繰延税金負債が16,447千円減少しましたが、リース債務が97,272千円、資産除去債務が19,842千円、長期借入金が5,162千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,844,717千円となり、前連結会計年度末に比べ349,220千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,882,465千円となり、前連結会計年度末に比べ19,937千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が122,049千円、非支配株主持分が67,653千円、為替換算調整勘定が2,262千円増加しましたが、資本剰余金が214,293千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.9%(前連結会計年度末は40.1%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、512,516千円となり、前連結会計年度末と比較して208,582千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は47,092千円(前年同期は29,603千円の増加)となりました。主な要因は売上債権の増加額191,323千円、契約負債の減少額140,482千円がありましたが、税金等調整前中間純利益191,586千円、仕入債務の増加額118,387千円、減価償却費74,695千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は326,019千円(前年同期は176,329千円の増加)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出316,292千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は74,190千円(前年同期は146,261千円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額210,383千円がありましたが、短期借入金の増加額229,046千円、非支配株主からの払込みによる収入99,003千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和7年3月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (令和7年1月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,691	2,178,678
受取手形	144,161	102,162
売掛金	683,248	916,331
商品及び製品	325,806	315,365
原材料及び貯蔵品	390,657	398,728
その他	240,059	199,408
貸倒引当金	△10,789	△10,727
流動資産合計	4,137,834	4,099,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,557,572	1,873,512
減価償却累計額	△988,256	△1,023,234
建物及び構築物(純額)	569,315	850,278
機械装置及び運搬具	136,358	181,232
減価償却累計額	△103,988	△106,976
機械装置及び運搬具(純額)	32,369	74,256
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	16,547	18,341
その他	641,371	694,349
減価償却累計額	△562,684	△567,510
その他(純額)	78,687	126,839
有形固定資産合計	1,420,876	1,793,670
無形固定資産		
ソフトウェア	46,028	76,181
借地権	178,000	178,000
その他	52,680	17,035
無形固定資産合計	276,709	271,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144	7,493
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	3,918	3,918
繰延税金資産	96,976	102,583
保険積立金	303,828	308,971
その他	198,977	181,133
貸倒引当金	△49,365	△48,753
投資その他の資産合計	562,479	562,348
固定資産合計	2,260,064	2,627,235
資産合計	6,397,899	6,727,182

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和7年1月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	287,206	405,371
短期借入金	1,412,500	1,641,546
1年内返済予定の長期借入金	61,412	61,542
リース債務	6,899	20,532
未払法人税等	110,720	98,833
契約負債	298,268	157,785
賞与引当金	33,114	37,553
資産除去債務	15,961	4,886
その他	395,435	459,859
流動負債合計	2,621,518	2,887,910
固定負債		
長期借入金	109,733	114,895
リース債務	22,322	119,594
繰延税金負債	21,901	5,454
役員退職慰労引当金	169,002	170,542
退職給付に係る負債	247,297	248,218
資産除去債務	117,578	137,420
その他	186,141	160,679
固定負債合計	873,978	956,806
負債合計	3,495,496	3,844,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	689,799	475,505
利益剰余金	1,342,494	1,464,543
自己株式	△137,555	△134,732
株主資本合計	2,495,738	2,406,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	—
為替換算調整勘定	71,543	73,806
その他の包括利益累計額合計	71,976	73,806
非支配株主持分	334,687	402,341
純資産合計	2,902,402	2,882,465
負債純資産合計	6,397,899	6,727,182

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)
売上高	4,084,658	4,170,263
売上原価	1,670,143	1,714,012
売上総利益	2,414,514	2,456,251
販売費及び一般管理費	2,253,990	2,287,321
営業利益	160,523	168,929
営業外収益		
受取利息	380	1,119
為替差益	—	1,621
助成金収入	595	10
違約金収入	643	—
受取補償金	—	780
その他	10,172	20,335
営業外収益合計	11,791	23,867
営業外費用		
支払利息	3,631	8,511
支払手数料	818	805
為替差損	1,484	—
減価償却費	441	483
その他	3,023	2,305
営業外費用合計	9,400	12,106
経常利益	162,914	180,691
特別利益		
固定資産売却益	2,000	829
事業譲渡益	—	11,000
特別利益合計	2,000	11,829
特別損失		
固定資産除却損	2,910	935
和解金	5,500	—
特別損失合計	8,410	935
税金等調整前中間純利益	156,504	191,586
法人税、住民税及び事業税	111,288	89,055
法人税等調整額	△1,927	△22,040
法人税等合計	109,361	67,015
中間純利益	47,142	124,570
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△57,042	1,138
親会社株主に帰属する中間純利益	104,185	123,432

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)
中間純利益	47,142	124,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,989	△432
為替換算調整勘定	2,939	6,914
その他の包括利益合計	4,929	6,482
中間包括利益	52,072	131,053
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	105,440	128,469
非支配株主に係る中間包括利益	△53,368	2,583

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	156,504	191,586
減価償却費	60,896	74,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	643	△673
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	143	920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,595	1,540
和解金	5,500	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△11,000
受取利息及び受取配当金	△380	△1,119
支払利息	3,631	8,511
為替差損益(△は益)	385	407
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,000	△829
固定資産除却損	2,910	935
売上債権の増減額(△は増加)	△209,731	△191,323
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,147	2,184
仕入債務の増減額(△は減少)	105,953	118,387
契約負債の増減額(△は減少)	△36,458	△140,482
その他	44,322	95,818
小計	129,767	149,558
利息及び配当金の受取額	380	559
利息の支払額	△3,978	△8,758
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△96,566	△94,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,603	47,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	251,870	△22,999
有形固定資産の取得による支出	△73,597	△316,292
有形固定資産の売却による収入	2,000	829
無形固定資産の取得による支出	△8,747	△6,361
貸付金の回収による収入	4,803	—
貸付けによる支出	—	△10,040
関係会社株式の取得による支出	—	△4,667
敷金及び保証金の回収による収入	—	22,512
事業譲渡による収入	—	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,329	△326,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	95,000	229,046
長期借入れによる収入	—	63,155
長期借入金の返済による支出	△45,836	△57,812
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,373	△5,220
自己株式の取得による支出	△13	△7
配当金の支払額	△190,276	△210,383
非支配株主への配当金の支払額	△761	△690
非支配株主からの払込みによる収入	—	99,003
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,261	74,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,350	△963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,022	△205,699
現金及び現金同等物の期首残高	548,908	721,099
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	609,930	512,516

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)
給料手当	877,308千円	876,855千円
退職給付費用	25,937	30,086
賞与引当金繰入額	24,843	34,248
役員退職慰労引当金繰入額	2,595	1,540
貸倒引当金繰入額	104	4,056

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)
現金及び預金勘定	2,504,820千円	2,178,678千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,894,889	△1,666,162
現金及び現金同等物	609,930	512,516

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和6年2月1日 至 令和6年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,196,438	1,013,539	683,917	1,190,762	4,084,658	—	4,084,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,854	1,030	3,953	2,800	10,639	△10,639	—
計	1,199,293	1,014,570	687,871	1,193,562	4,095,298	△10,639	4,084,658
セグメント利益又は 損失(△)	95,688	190,489	31,588	△155,748	162,017	△1,494	160,523

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△10,639千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,494千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 令和7年2月1日 至 令和7年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	HOD (水宅配) 事業	FOOD 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,149,164	1,026,183	714,284	1,280,630	4,170,263	—	4,170,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,883	532	7,086	10,197	20,699	△20,699	—
計	1,152,048	1,026,715	721,371	1,290,828	4,190,963	△20,699	4,170,263
セグメント利益又は 損失(△)	△17,464	197,605	41,685	△50,986	170,839	△1,909	168,929

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△20,699千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,909千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。